資料２

鴨川市人口ビジョン（原案）

鴨川市

平成２７年９月

鴨川市人口ビジョン（原案）
目　次

第１章　人口、産業等に関する現状分析 1

１　鴨川市の人口の現状 1
（１）人口の動向 1
（２）年齢別人口分析 3
（３）人口動態分析 5
２　産業等の現状 8
（１）事業所数の推移 8
（２）各産業の状況 8
（３）労働力の状況 12
（４）住宅の状況 14
３　将来人口の推計と分析 15
（１）将来人口推計 15
（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 17
４　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 22
（１）現状及び将来人口推計分析のまとめ 22
（２）産業構造への影響 23
（３）日常生活への影響 23
（４）コミュニティ活動への影響 23
（５）公共施設の維持管理・更新等への影響 23
（６）社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響 24

第２章　人口の将来展望 25

１　将来展望に必要な調査・分析 25
（１）市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査 25
（２）鴨川市への移住希望に関する調査 27
（３）高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査 29
２　目指すべき将来の方向 30
（１）移住・定住の促進 30
（２）若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現 30
（３）時代にあった地域づくりの推進 30
３　人口の将来展望 31
（１）将来展望の期間 31
（２）人口の将来を展望するに当たっての視点 31
（３）人口の将来展望 31

第１章　人口、産業等に関する現状分析

１　鴨川市の人口の現状

（１）人口の動向

①　総人口の推移と将来予測

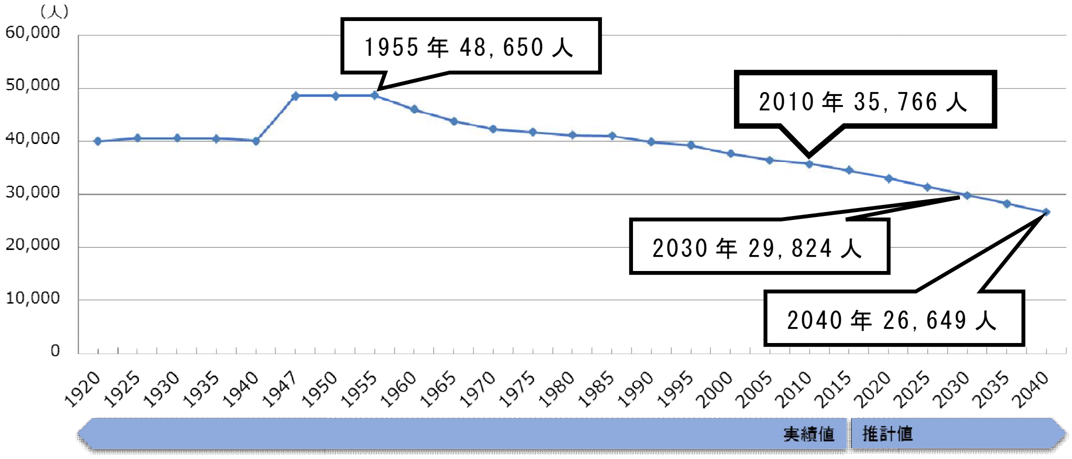
・本市では、戦後人口が急増したが、1950 年代半ばから減少に転じた。

・これは、高度経済成長期を迎え、人口が外部に流出したことが原因と考えられる。その後、高度経済成長の終わりを迎える 1970 年代以後、人口減少のペースが比較的緩やかになったものの、バブル経済の始まった 1980 年代半ばに入ると再び減少のペースが加速し、現在に至っている。

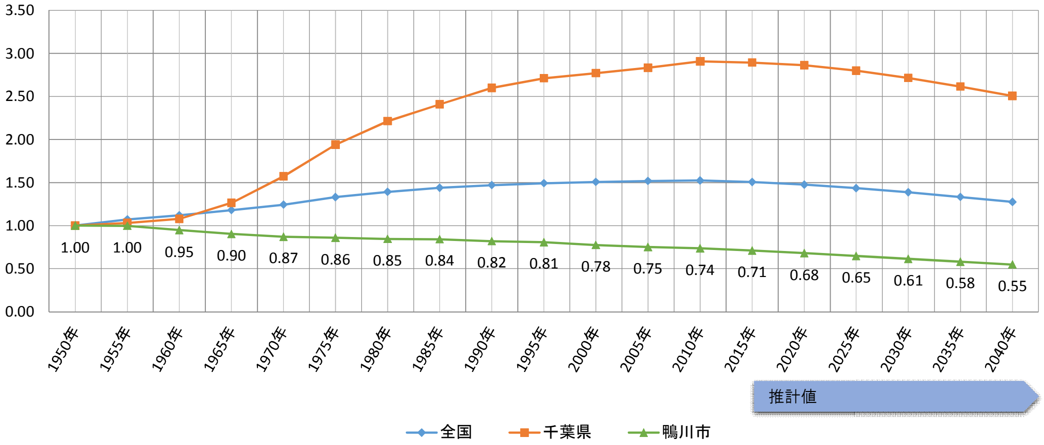
・本市の人口は、1955（昭和 30）年の 48,650 人をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2030（平成 42）年には 29,824 人と３万人を割り込み、2040（平成 52）年には 26,649 人になると推計されている。

・1950 年（昭和 25）年を 1.00 とした場合の人口の推移をみると、千葉県の人口は全国の増加率を大きく上回っているものの全国とほぼ同様に 2010（平成 22）年までは増加傾向にあり、それ以後は減少傾向に転じている。本市の人口は 1955 年（昭和 30 年）以後、一貫して減少傾向にあり、2040（平成 52）年には 1950 年（昭和 25）年の 55%になると推計されている。

総人口の推移



全国・千葉県・鴨川市の人口推移(1950 年を 1.00 とした場合の増加率)

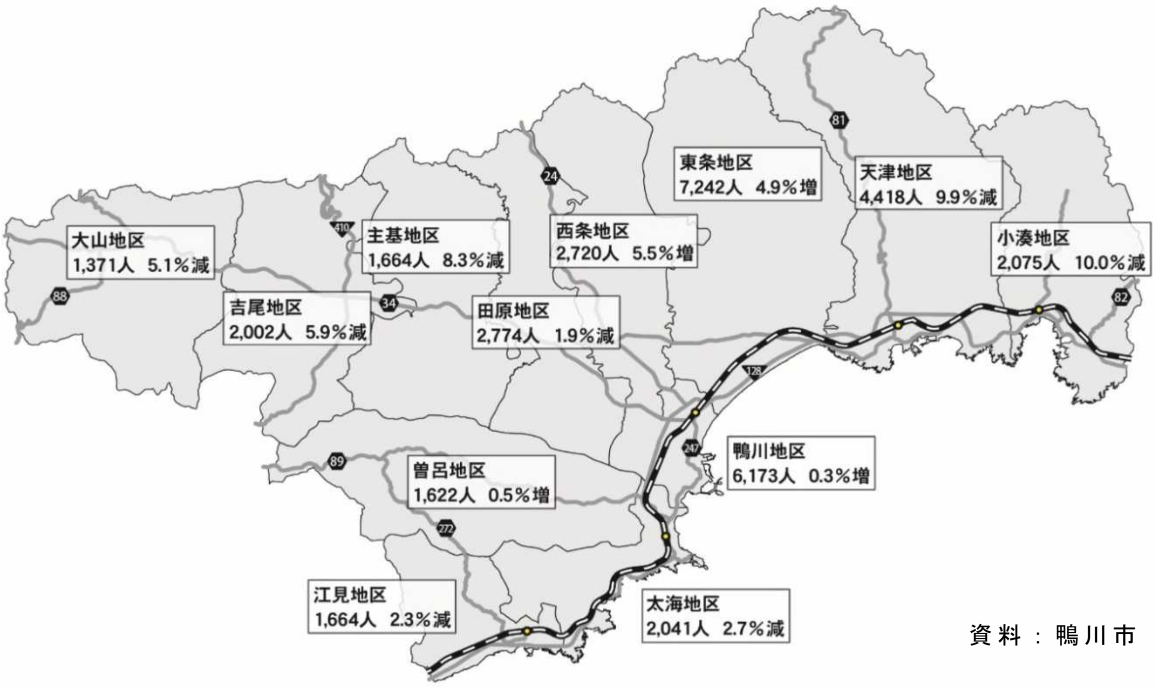


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 地区別人口の増減率

・平成 17 年から平成 22 年までの５年間での地区別人口の増減をみると、市街地に近く、平坦地が比較的多い東条地区や西条地区では５％程度増加しており、曽呂地区や鴨川地区でも微増傾向がみられる。一方で、それ以外の地区では減少傾向にあり、特に小湊地区や天津地区では約 10％の減少となっており、主基地区、吉尾地区、大山地区でも５％を超える減少となっている。

地区別人口の増減率（H17 から 22 までの５年間）



資料：鴨川市

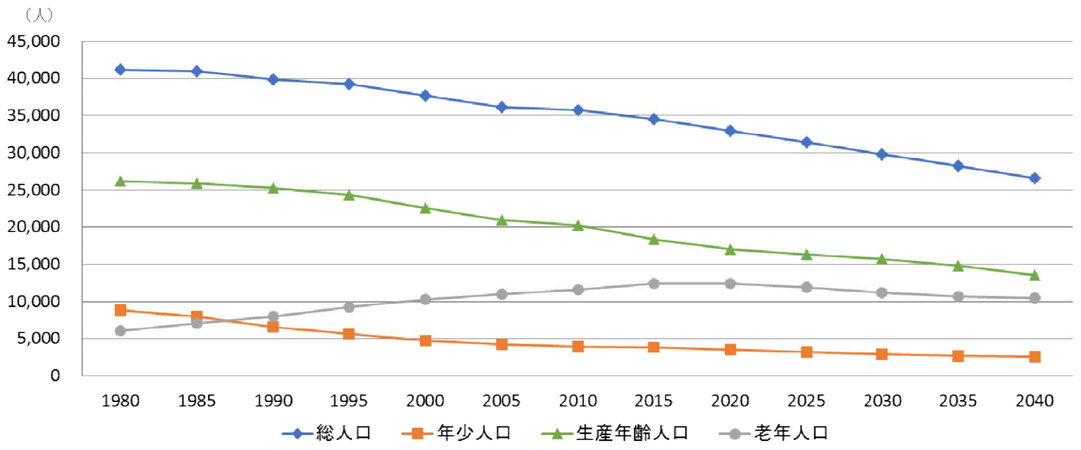
（２）年齢別人口分析

① 年齢３区分別人口の推移

・本市では総人口の減少が続いているが、生産年齢人口についても、データのある 1980(昭和 55)年以後､現在に至るまで一貫して減少を続けている。

・人口の減少とは逆に、老年人口は増加を続け、1990（平成２）年には老年人口が年少人口を上回り、以後その差が広がり続けている。

年齢３区分別人口の推移

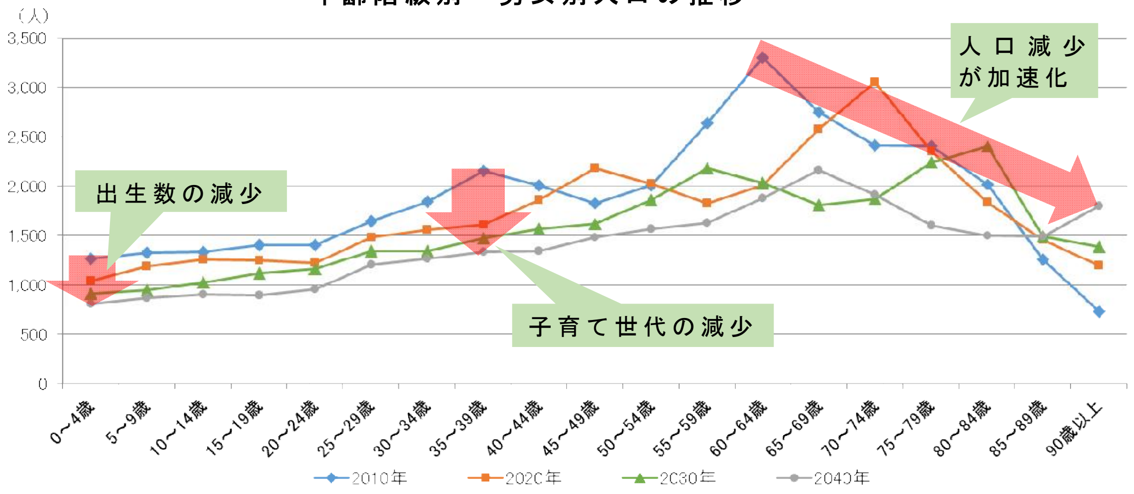


出典：国勢調査

② 年齢階級別・男女別人口の推移

・５歳階級ごとの推移をみると、子ども・子育て世代の人口の減少に加え、高齢者は年を重ねるごとに減少が進み、人口減少が加速化していくことが推計されている。

年齢階級別・男女別人口の推移



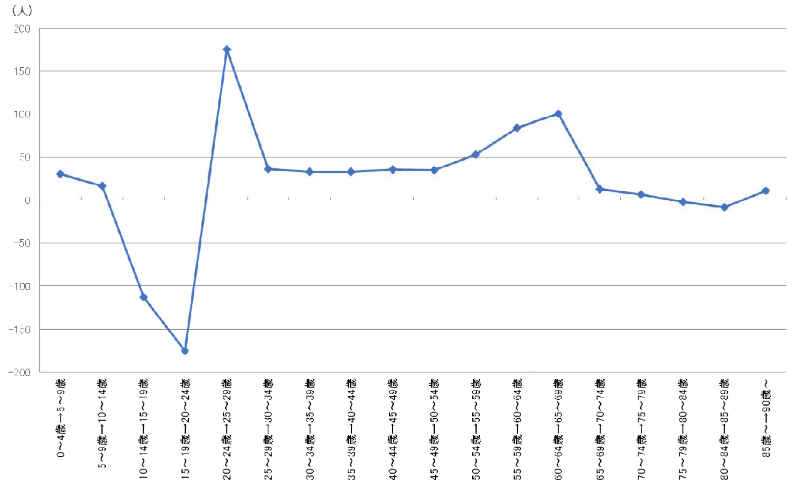
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【男性】

・10～14 歳から 15～19 歳になるとき、及び 15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっている一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときには、大幅な転入超過となっている。
これは、進学のために転出し、卒業後、就職等により転入した者が多いと推測される。

・30 歳代以後の人口は概ね転入超過となっており、特に 50 歳代から 60 歳代にかけて転入者の増加が見られる。これは、退職後、本市に住所を移すケースがあることが推測される。

2005 年→2010 年の年齢階級別人口移動（男性）



出典：国勢調査

（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

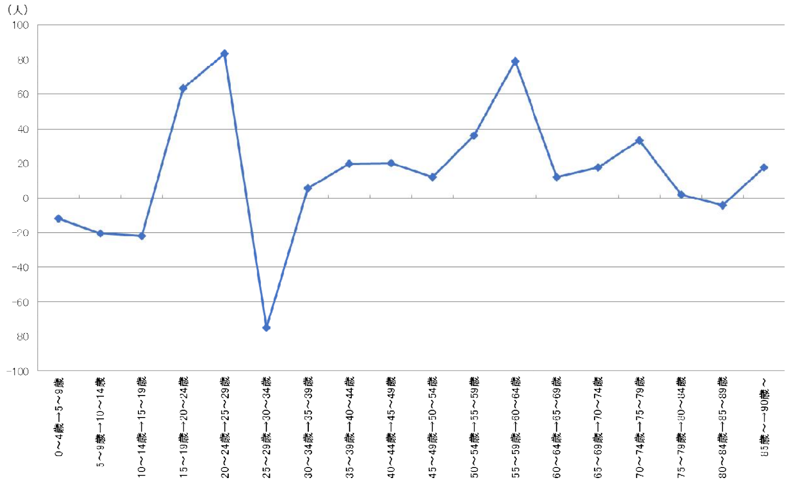
【女性】

・15～19 歳から 20～24 歳になるとき、及び 20～24 歳から 25～29 歳になるときに転入超過となっている。これは城西国際大学の観光学部が 2006（平成 18）年に開学した影響のほか、市内の医療機関や福祉事業所への就職に伴い転入した者が多いものと推測される。

・転出のピークは、25～29 歳から 30～34 歳になるときであり、これは転職や結婚等により転出したケースがあるものと考えられる。

・以後は概ね転入超過となっており、特に 55～59 歳から 60 歳～64 歳になるときに、大きな転入超過となっている。男性同様、退職後に本市に住所を移すケースがあることが推測される。

2005 年→2010 年の年齢階級別人口移動（女性）



出典：国勢調査

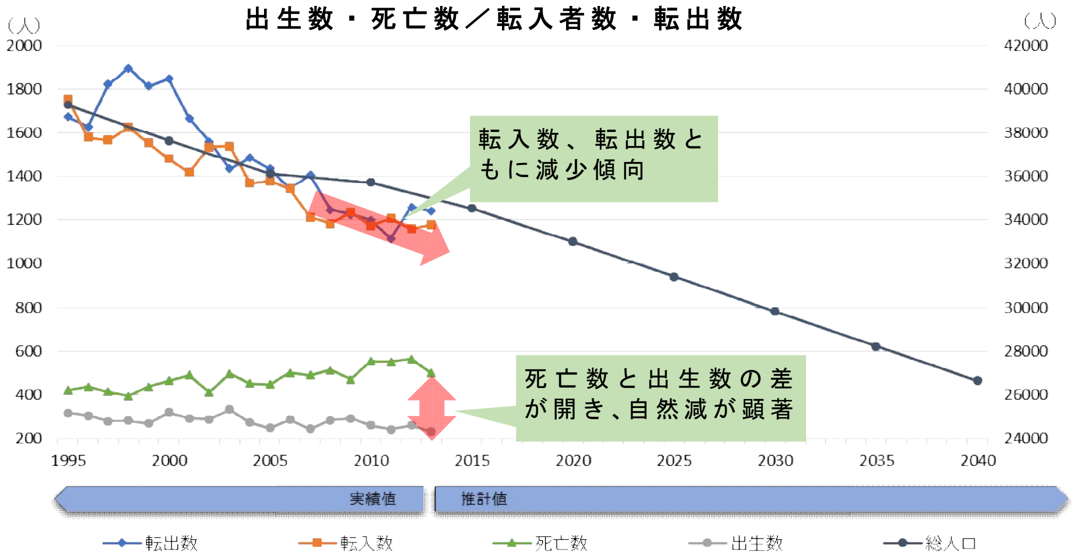
（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

（３） 人口動態分析

① 出生・死亡、転入・転出の推移

・本市の「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、また、その減少幅も徐々に大きくなってきている。

・「社会増減」については、年によってバラツキがあり、転入超過（「社会増」）となる年もあるものの、全体としては転出超過（「社会減」）の傾向である。

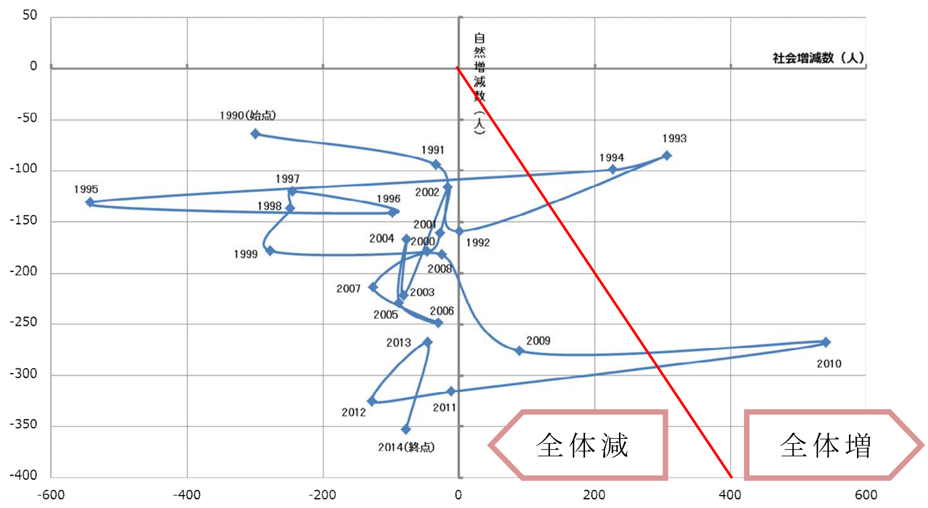


出典：地域経済分析システム
国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

② 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

・データのある1990（平成２）年以後を見ると、一貫して「自然減」の状態が続いている。

・1993（平成５）年、1994（平成６）年、2010（平成22）年は「社会増」の影響により人口の増加が見られたものの、多くの年で「自然減」に加えて「社会減」となっており、人口減少が続いている。



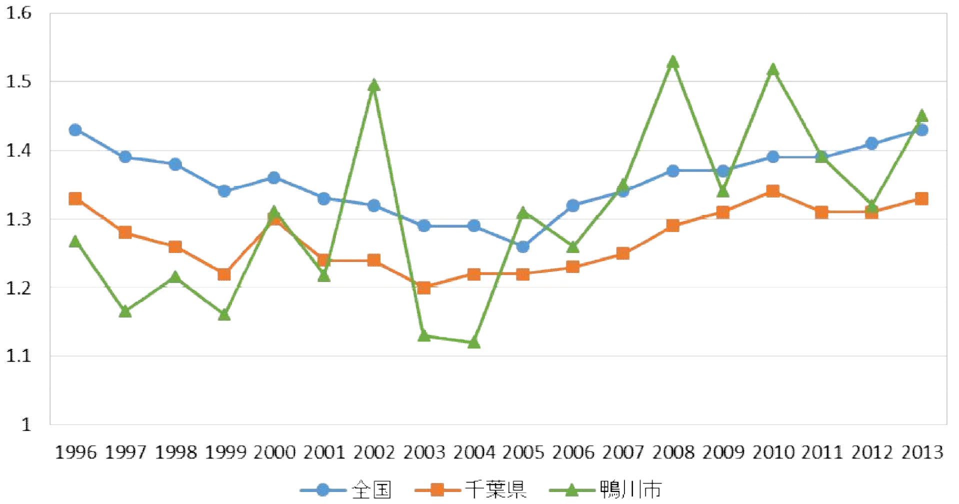
出典：千葉県毎月常住人口調査

③　合計特殊出生率

・本市の合計特殊出生率は 2004（平成 16）年以降増減を繰り返しているが、総じて増加傾向にある。

・2005（平成 17）年以降千葉県平均よりも高い値で推移しており、2013（平成 25）年で 1.45 と、県内 54 市町村中４位となっている。

合計特殊出生率の推移



※1996（平成８）年から 2004（平成 16）年までは旧鴨川市の数値。

出典：千葉県ホームページ

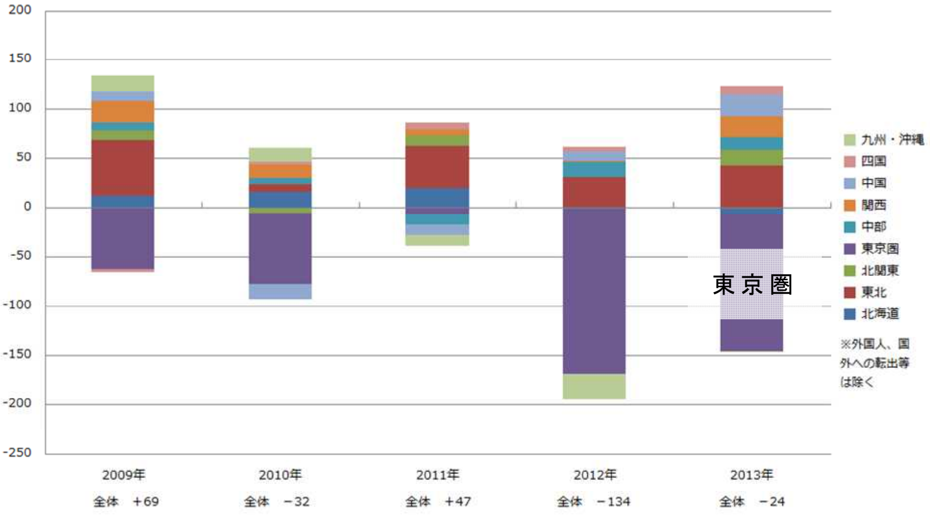
④　地域ブロック別の人口移動の状況

・本市からの転出は、東京圏へのものが大部分であるが、その中でも特に同じ千葉県内の自治体への転出がほとんどを占めている。

・この内訳としては、千葉・市原地域を始めとする県北部のほか、近隣自治体である安房地域、君津地域への転出超過数が多い状況である。

・東北や関西からは過去５年間すべての年で転入超過となっており、特に東北からの転入者数は全体に占める割合が高くなっている。

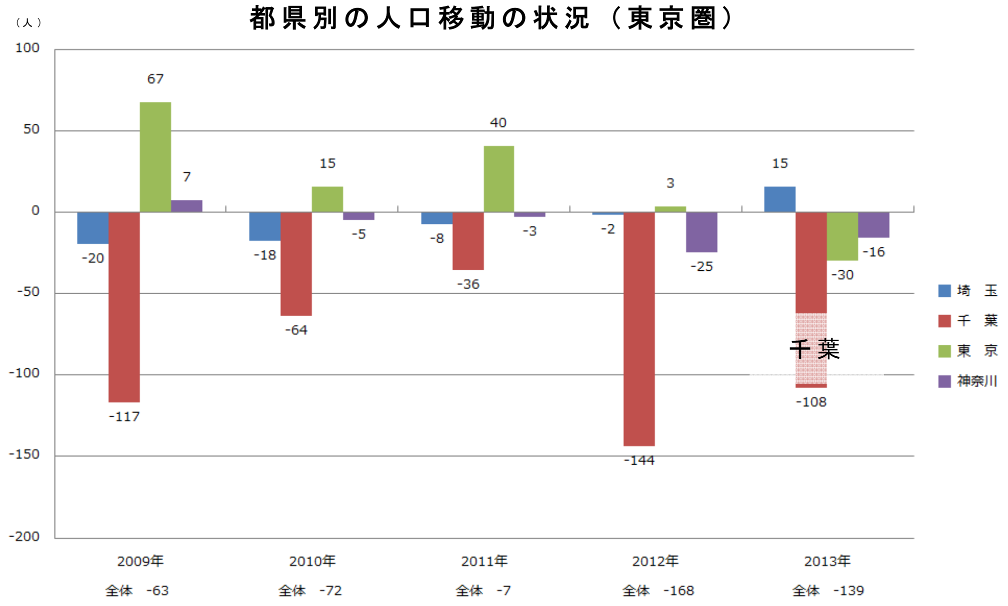
地域ブロック別の人口移動の状況



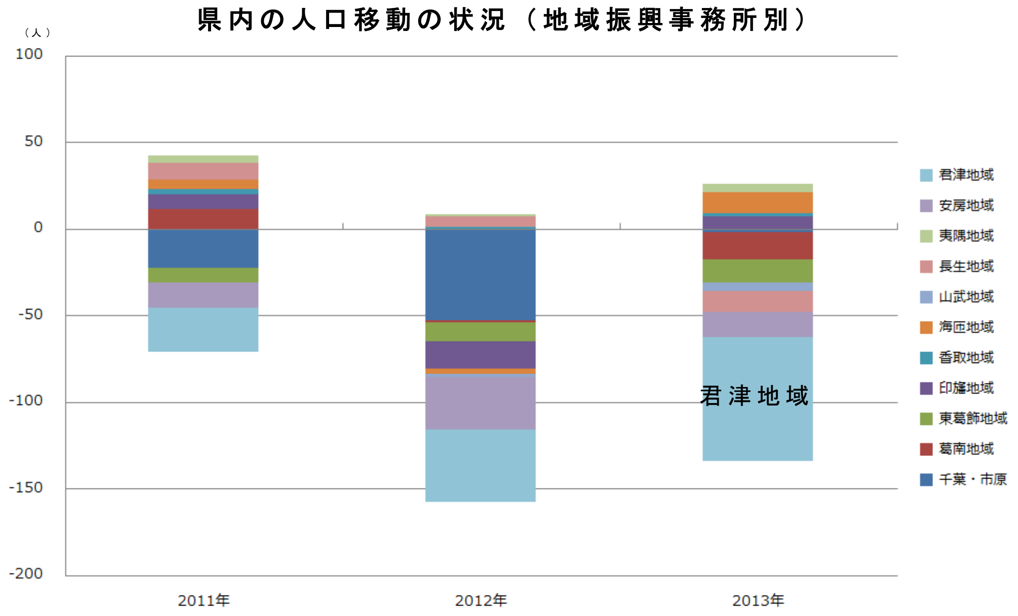
出典：千葉県毎月常住人口調査

［地域ブロックの区分］

東　北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島
北関東：茨城，栃木，群馬
東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川
中　部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知
関　西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
中　国：鳥取，島根，岡山，広島，山口
四　国：徳島，香川，愛媛，高知
九　州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄



出典：千葉県毎月常住人口調査



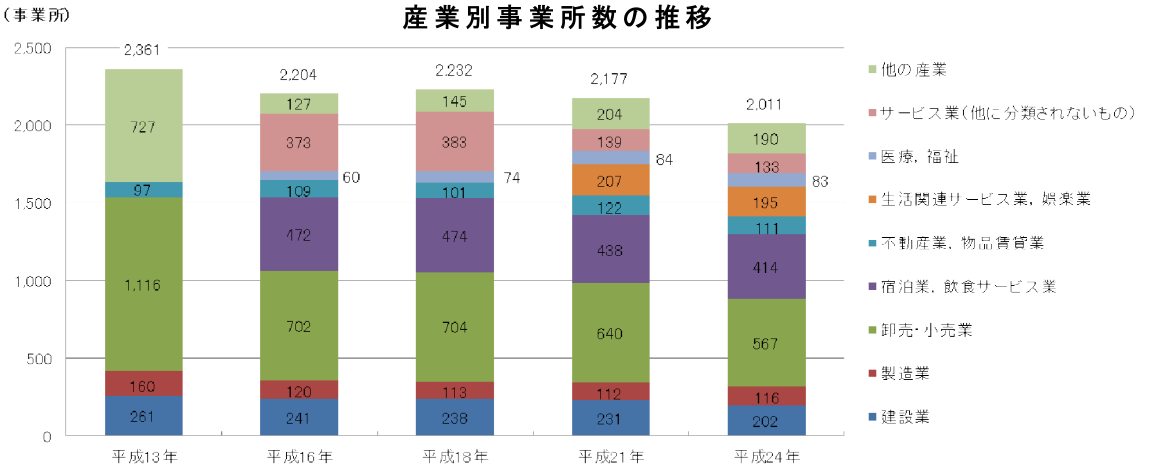
出典：千葉県毎月常住人口調査

２　産業等の現状

（１）事業所数の推移

・本市の事業所数は減少傾向となっており、特に「卸売・小売業」の事業所が大きく減少している。

産業別事業所数の推移



※平成 16 年調査から、「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が、平成 21 年には、「生活関連サービス業、娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

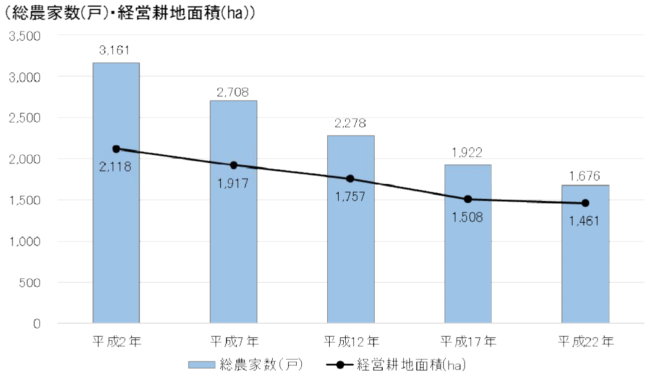
（２）各産業の状況

①　農　業

・総農家数・経営耕地面積ともに年々減少の傾向にあり、平成２年と比較すると、総農家数は約 47％、経営耕地面積は約 31％減少している。

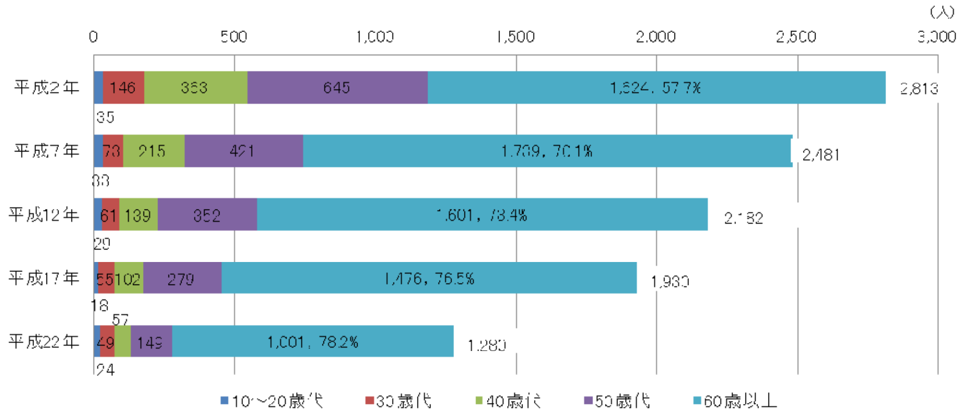
・農業従事者数は 20 年間で大きく減少しており、また、60 歳以上の占める割合が８割近くに達するなど高齢化が顕著である。

総農家数及び経営耕地面積の推移



出典：農林業センサス

農業従事者数の推移



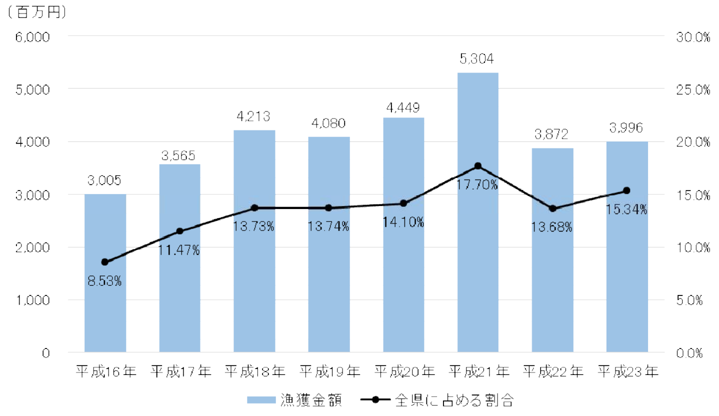
出典：国勢調査

② 水産業

・平成 23 年における漁獲金額は約 40 億円で、千葉県全体の 15.34％を占めている。

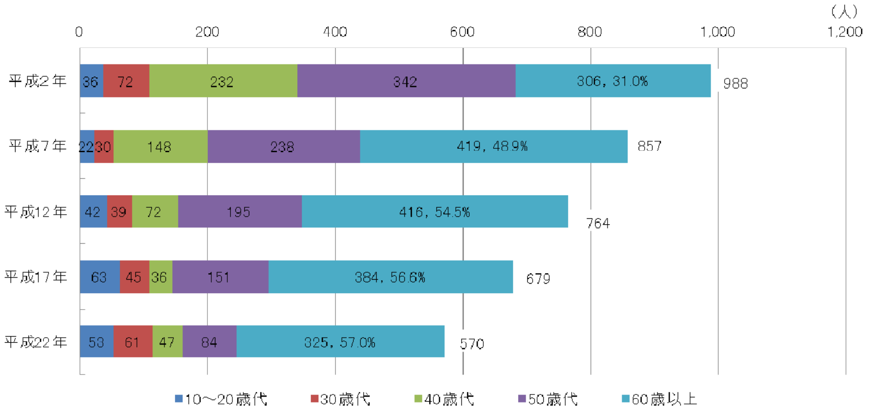
・農業と同様、漁業従事者数も 20 年間で大きく減少しており、また、60 歳以上の占める割合が６割近くに達している。

漁獲金額の推移



資料：鴨川市

漁業従事者数の推移

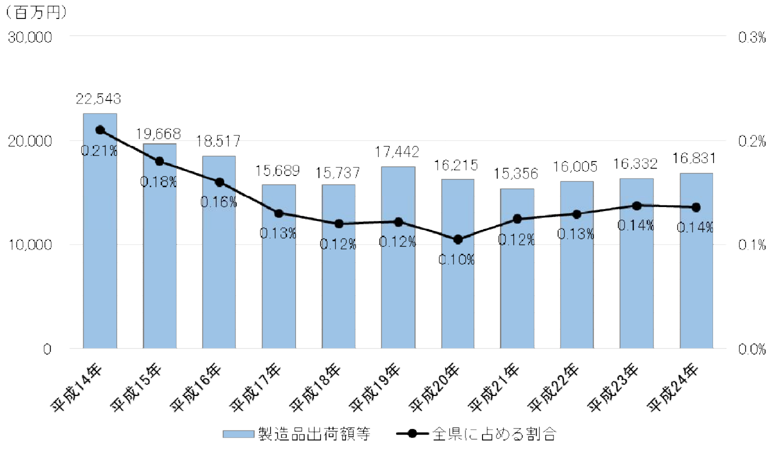


出典：国勢調査

③ 製造業

・平成 24 年における製造品出荷額等は約 168 億円で、千葉県全体の 0.14％を占めている。太平洋ベルト地帯の一角をなす工業県の千葉県において、本市製造業の地位は極めて低いものの、製造品出荷額等の県内シェアは平成 20 年から増加傾向にある。

製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査

④　商　業

・「卸売・小売業」の事業所は大きく減少している。内訳をみると、特に「小売業」の減少数が顕著である。これは、大型店舗の影響のほか、人口減少に伴う需要の低下、商業環境の悪化が要因として考えられる。

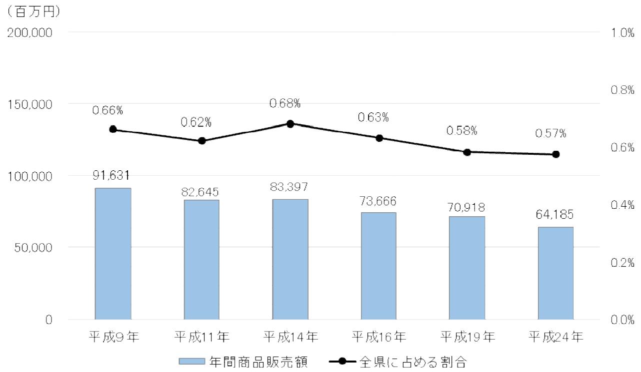
市内の卸売業・小売業に係る事業所数の推移

年次	平成 13 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 24 年
卸売業	131	123	115	106	118
小売業	617	580	543	534	449
計	748	703	658	640	567

出典：商業統計調査、経済センサス

・平成 24 年における年間商品販売額（小売業＋卸売業）は約 642 億円で、千葉県全体の 0.57%を占めているが、販売額は長期的に減少傾向である。

年間商品販売額の推移



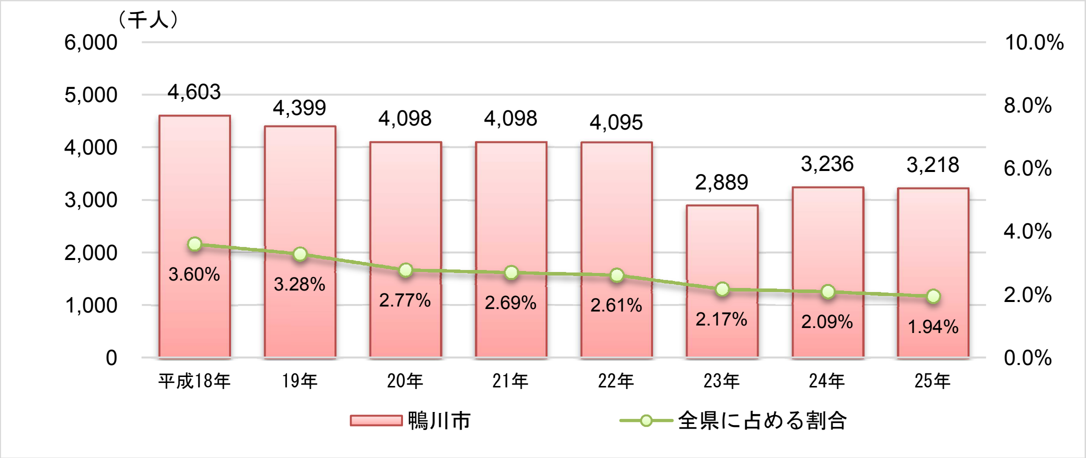
出典：商業統計調査、経済センサス

⑤　観　光

・平成 25 年における観光入込客数は約 322 万人で、千葉県全体の約 1.9%を占めている。なお、平成 23 年より増加が見られるものの、東日本大震災前の平成 22 年の水準までは回復していない。

・主な観光施設別にみると、鴨川シーワールドが約 82 万人、「道の駅」鴨川オーシャンパークが約 39 万人、誕生寺が約 33 万人、総合交流ターミナル「みんなみの里」が約 27 万人の順となっている。

観光入込客数の推移



出典：千葉県観光入込調査

⑥　産業別付加価値額

・産業分類別の付加価値額は、医療、福祉が約 165 億円、次いで卸売業、小売業が約 73 億円、宿泊業、飲食サービス業が約 61 億円、製造業が約 48 億円、建設業が約 24 億円の順となっている。

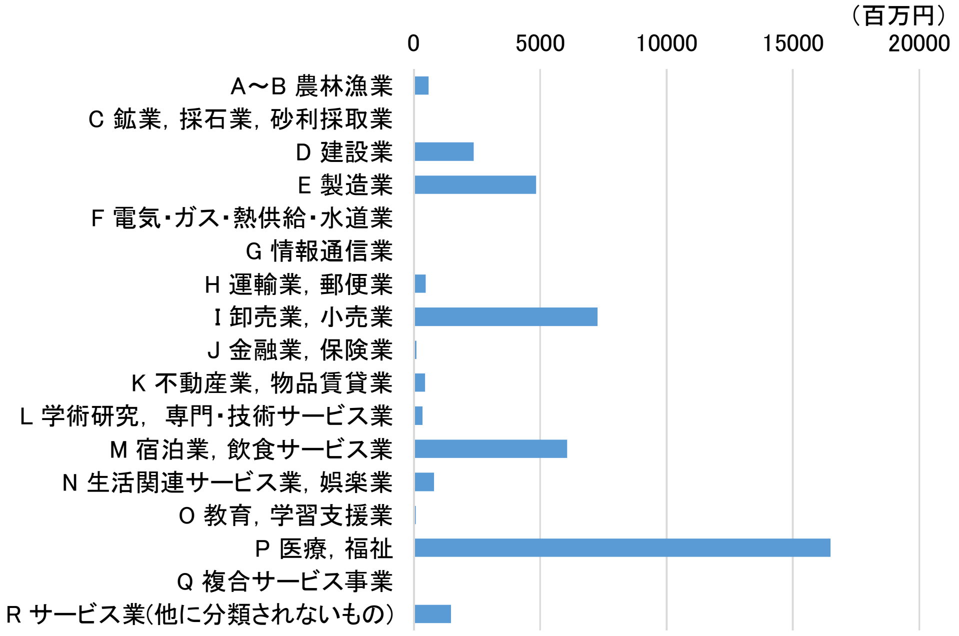
※付加価値額＝売上高から原材料費や仕入費などを除いたもの。企業の経済活動によって新たに生み出された価値を示す。

※農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所などは調査対象外となっている。

産業別付加価値額

産業分類	企業等数	事業所数	従業者数（人）	付加価値額（百万円）	付加価値額構成比
A～B 農林漁業	8	8	154	582	1.4%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	2	14	X	－
D 建設業	175	184	908	2,375	5.7%
E 製造業	95	120	1,023	4,848	11.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
G 情報通信業	2	2	4	X	－
H 運輸業，郵便業	17	19	239	479	1.2%
I 卸売業，小売業	387	460	2,214	7,273	17.5%
J 金融業，保険業	8	8	33	111	0.3%
K 不動産業，物品賃貸業	84	84	155	457	1.1%
L 学術研究，専門・技術サービス業	34	37	131	347	0.8%
M 宿泊業，飲食サービス業	314	369	3,021	6,073	14.6%
N 生活関連サービス業，娯楽業	141	156	430	802	1.9%
O 教育，学習支援業	21	25	82	82	0.2%
P 医療，福祉	54	69	3,953	16,490	39.6%
Q 複合サービス事業	1	3	44	X	－
R サービス業（他に分類されないもの）	103	108	804	1,477	3.5%

※「X」は、集計対象となる企業（事業所）が１又は２であるため、該当数値が秘匿された箇所を示す。

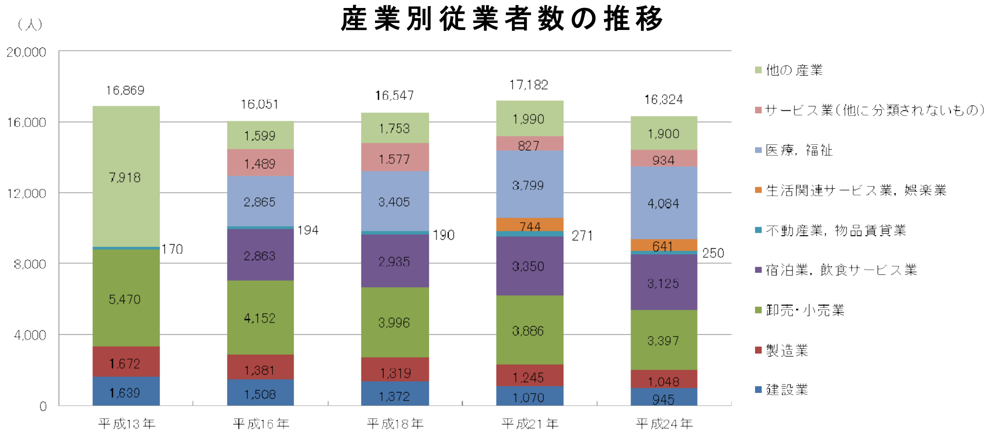


出典：平成 24 年経済センサスー活動調査

（３）労働力の状況

①　従業者数の推移

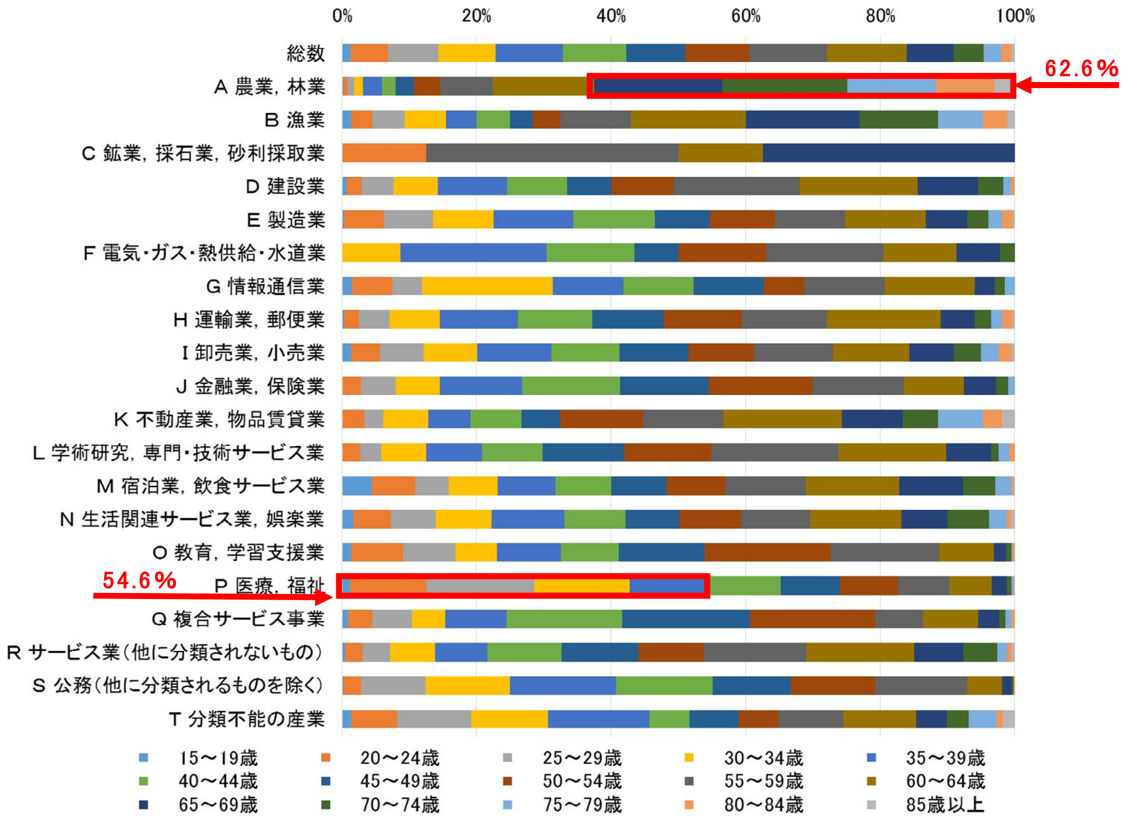
・産業別従業者数の推移をみると、「医療・福祉」に従事する者が大きく増加している。高齢化に伴い、介護・福祉人材の需要が増加したことや、市内に立地する民間医療機関の影響が大きいと考えられる。



※平成 16 年調査から、「宿泊業，飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が、平成 21 年には、「生活関連サービス業、娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

・年齢別にみると「A 農業、林業」は高齢者が多く、65 歳以上は 62.6%となっている。一方、「P 医療、福祉」では、40 歳未満の就業者が多く 54.6%となっている。

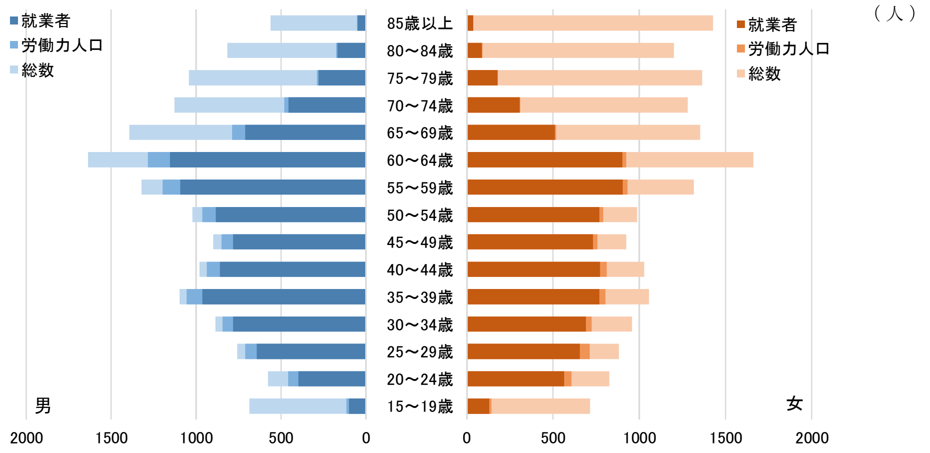


出典：平成 22 年国勢調査

②　労働力状態

・25 歳～59 歳の男性については、大部分（約 95%）が労働力人口に該当している。25 歳～59 歳の女性は、約 77%にとどまっている。

男女・年齢（５歳階級）別労働力状態



※「労働力人口」＝15 歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口

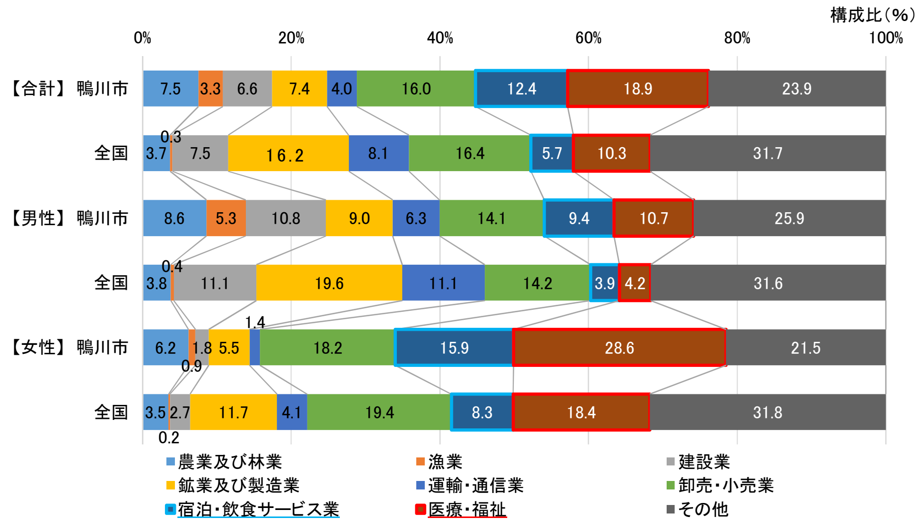
出典：平成 22 年国勢調査

③　産業別就業者シェア

・全国平均と比較して、農業や漁業などに従事する第一次産業の就業割合が高い一方で、製造業などに従事する第二次産業の就業割合が低くなっている。

・県内有数の観光地であり、また、多くの医療施設を有している本市においては、男女ともに宿泊・飲食サービス業や医療・福祉への就業割合が全国平均を大きく上回っており、特に、女性の 28.6%が医療・福祉に従事していることが特徴となっている。

産業別就業人口の構成比

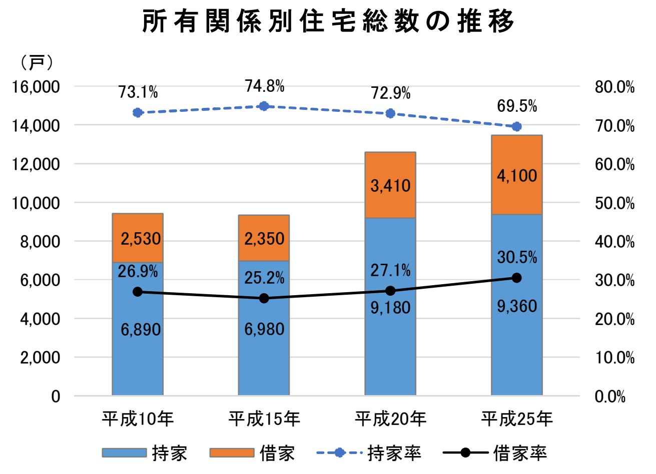


出典：平成 22 年国勢調査

（４）住宅の状況

①　住宅総数の推移

・住宅（専用住宅）の所有関係では、持家、借家とも増加傾向にあるが、持家率は減少傾向にあり、平成 25 年には住宅の 69.5％となっている。

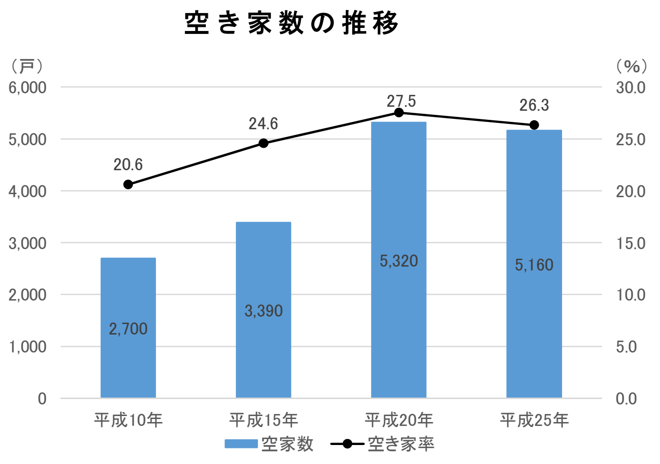


出典：住宅･土地統計調査

※平成 15 年以前は旧鴨川市の数値

②　空き家数の推移

・平成 25 年の空き家数は、平成 20 年から減少しているものの、住宅総数の 26.3％が空き家となっている。



出典：住宅･土地統計調査

※平成 15 年以前は旧鴨川市の数値

３　将来人口の推計と分析

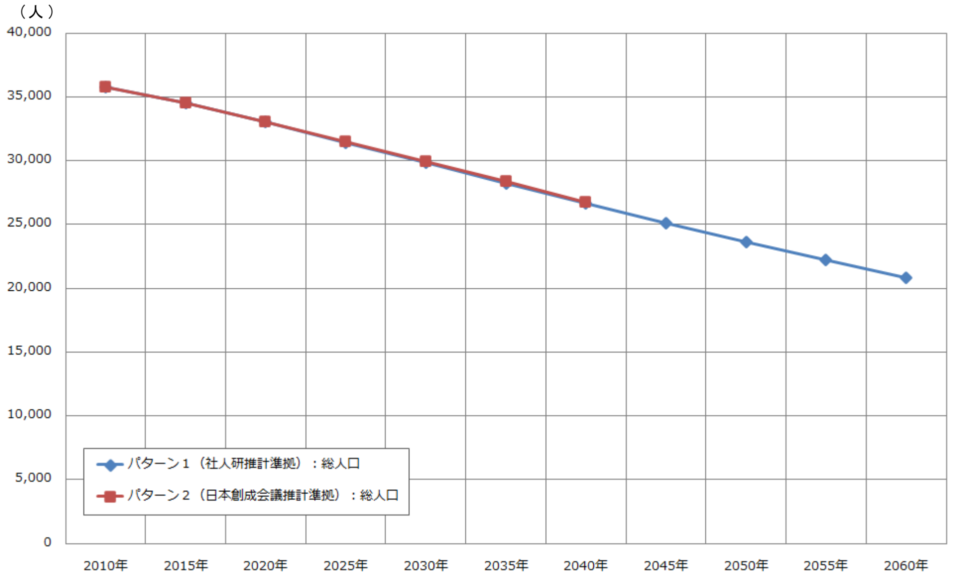
（１）将来人口推計

①　パターン１（社人研推計準拠）とパターン２（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較

・パターン１（社人研推計準拠）とパターン２（日本創成会議推計準拠）の 2040（平成 52）年の総人口は、それぞれ 26,645 人、26,766 人となっており、121 人の差がある。

※パターン１…全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の将来推計人口（平成 25 年３月推計）」に準拠）
※パターン２…人口移動が収束しない（全国の総移動数が、2010～2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する）と仮定した推計（日本創成会議による推計に準拠）

人口の長期的見通し



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

②　人口の減少段階

・パターン１（社人研推計準拠）によると、本市の人口減少段階は、2020（平成 32）年までは、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する「第１段階」であるが、その後は老年人口も減少に転じ、2040（平成 52）年の時点では、「第３段階」に該当する。

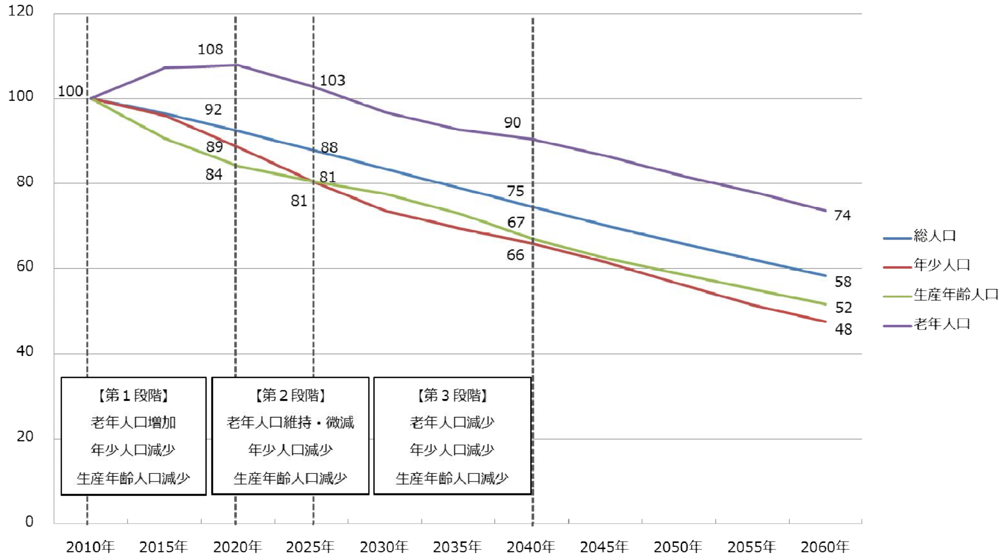
③　人口の減少率

・パターン１（社人研推計準拠）によると、2040（平成 52）年には、2010（平成 22）年と比較して人口が 74.5％（25.5％の減少）になると推計されている。

人口の減少段階、減少率

	2010 年（平成 22 年）（人）	2040 年（平成 52 年）（人）	2010 年を100とした場合の2040 年の指数	2040 年における人口減少段階
老年人口	11,577	10,471	90	【第３段階】老年人口減少 年少人口減少 生産年齢人口減少
生産年齢人口	20,256	13,585	67	
年少人口	3,932	2,593	66	

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 25 年３月推計）」より作成。平成 22 年の国勢調査人口とは一致しない。



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 25 年３月推計）」より作成。2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化した。

（２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①　シミュレーション

・本市における将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン１をベースに、次の２つのシミュレーションを行う。

※シミュレーション１

2030（平成 42）年に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇すると仮定した場合

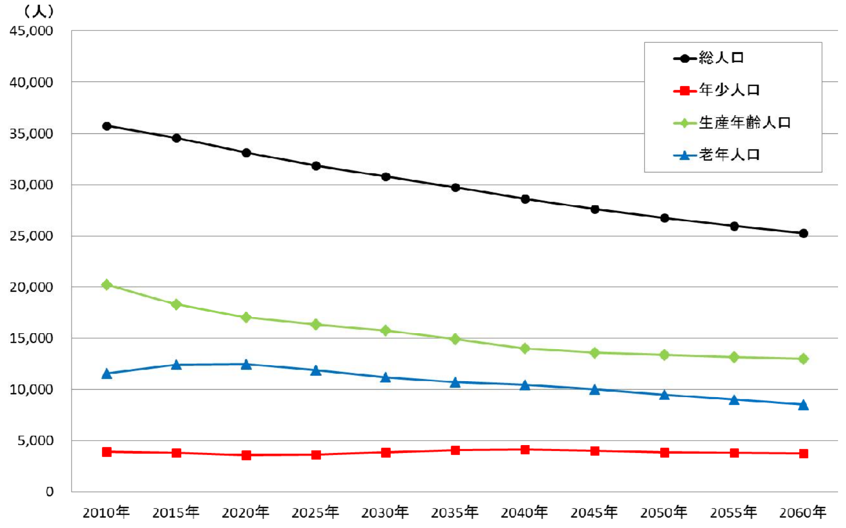
［合計特殊出生率の仮定値］

2008-2010 年 1.44→2015 年 1.44、2020 年 1.50、2025 年 1.80、2030 年 2.10、2035 年 2.10、2040 年 2.10

※シミュレーション２

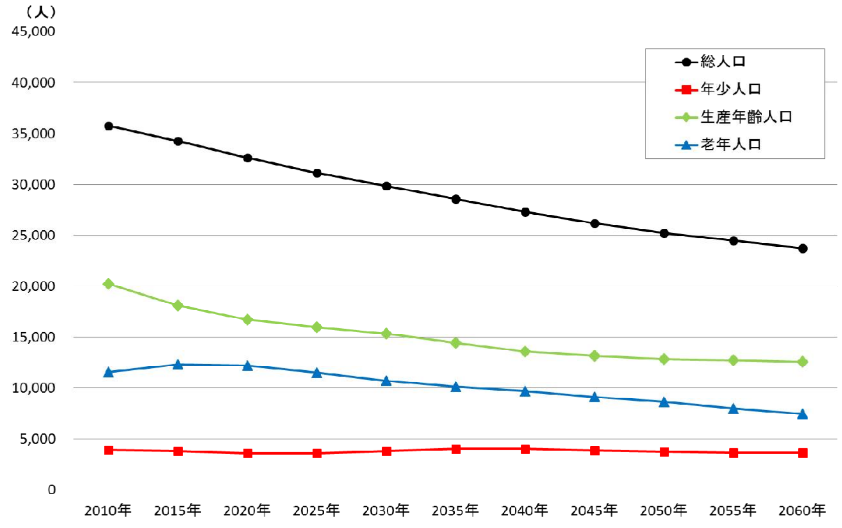
シミュレーション１に加え、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

シミュレーション１



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

シミュレーション２



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

② 影響度の分析

ア　総人口

・シミュレーション１（出生率が上昇した場合）では、2040（平成52）年の総人口は、28,652人、シミュレーション２（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）では、27,306人と推計される。

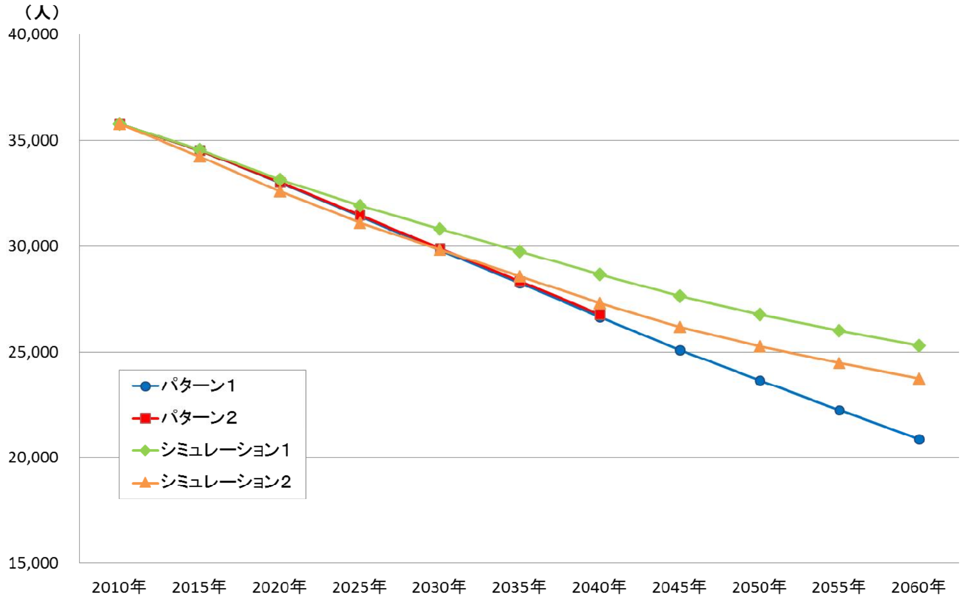
・パターン１（社人研準拠推計）に比べると、それぞれ約2,000人、約700人多くなることがわかる。

イ　自然増減、社会増減の影響度

・本市は、自然増減の影響度が「３（影響度 105～110%)」となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも５～10%程度、将来の総人口が多くなる効果があると考えられる。

・社会増減の影響度は「１（影響度100%未満)」であり、つまり推計上は今後、社会増が続くとされているが、これまでは多くの年で社会減となっていた経緯がある。このため、人口の社会増をもたらす施策に取り組むこともまた、人口減少度合いを抑え、さらには歯止めをかける上で必要であると考えられる。

総人口推計結果



※パターン１及びシミュレーション１、２については、2040（平成 52）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成 72）年まで推計した場合を示している。

分類	2040（平成 52）年の推計人口
パターン１（社人研推計準拠）	26,645 人
パターン２（日本創成会議推計準拠）	26,766 人
シミュレーション１	28,652 人
シミュレーション２	27,306 人

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 シミュレーション１ ／ パターン１	107.5% （28,652 ÷ 26,645）	3
社会増減の影響度 シミュレーション２／シミュレーション１	95.3% （27,306 ÷ 28,652）	1

※影響度については、１～５の５段階で表示。（整理方法については、下記を参照。）

自然増減影響度が「３」、「４」、「５」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。また、社会増減影響度が「３」、「４」、「５」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。

（参考）自然増減及び社会増減の影響度の整理方法

●自然増減の影響度

・（シミュレーション１の 2040（平成 52）年の総人口／パターン１の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、

「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加

（注１）:「１」=100%未満には、「パターン１（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（平成 42）年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

●社会増減の影響度

・（シミュレーション２の 2040（平成 52）年の総人口／シミュレーション１の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、

「４」＝120～130%、「５」＝130%以上の増加

（注２）:「１」=100%未満には、「パターン１（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典:「地域人口減少白書（2014 年－2018 年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26(2014)年、生産性出版）

ウ　人口構造

・年齢３区分ごとにみると、パターン１と比較して、シミュレーション１、２ともに「0～14 歳人口」が増加に転じることがわかる。

・一方、「15～64 歳人口」及び「65 歳以上人口」については、パターン１とシミュレーション１、２の間でそれほど大きな差は見られない。

・「20～39 歳女性人口」についても、パターン１とシミュレーション１、２の間でそれほど大きな差は見られない。

■推計結果ごとの人口増減及び増減率　　単位：人

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010 年	現状値	35,763	3,932	1,270	20,255	11,576	3,728
2040 年	パターン１	26,645	2,592	813	13,582	10,471	2,381
	シミュレーション１	28,652	4,151	1,339	14,030	10,471	2,453
	シミュレーション２	27,306	4,027	1,282	13,577	9,702	2,354
	パターン２	26,766	2,574	814	13,541	10,651	2,403

※2010 年の現状値は、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成したため、平成 22 年の国勢調査人口とは一致しない。

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010 年 → 2040 年 増減率	パターン１	-25.5%	-34.1%	-36.0%	-32.9%	-9.5%	-36.1%
	シミュレーション１	-19.9%	5.6%	5.4%	-30.7%	-9.5%	-34.2%
	シミュレーション２	-23.6%	2.4%	0.9%	-33.0%	-16.2%	-36.9%
	パターン２	-25.2%	-34.5%	-35.9%	-33.1%	-8.0%	-35.5%

エ　老年人口比率の変化（長期推計）

・パターン１とシミュレーション１、２について、2040（平成 52）年時点の仮定を 2060（平成 72）年まで延長して推計すると、パターン１では、2040（平成 52）年を超えても老年人口比率は上昇を続ける。

・一方、シミュレーション１においては、2030（平成 42）年まで出生率が上昇するとの仮定のもと、2020（平成 32）年に老年人口比率 37.6%とピークを迎え、その後減少に転じる。

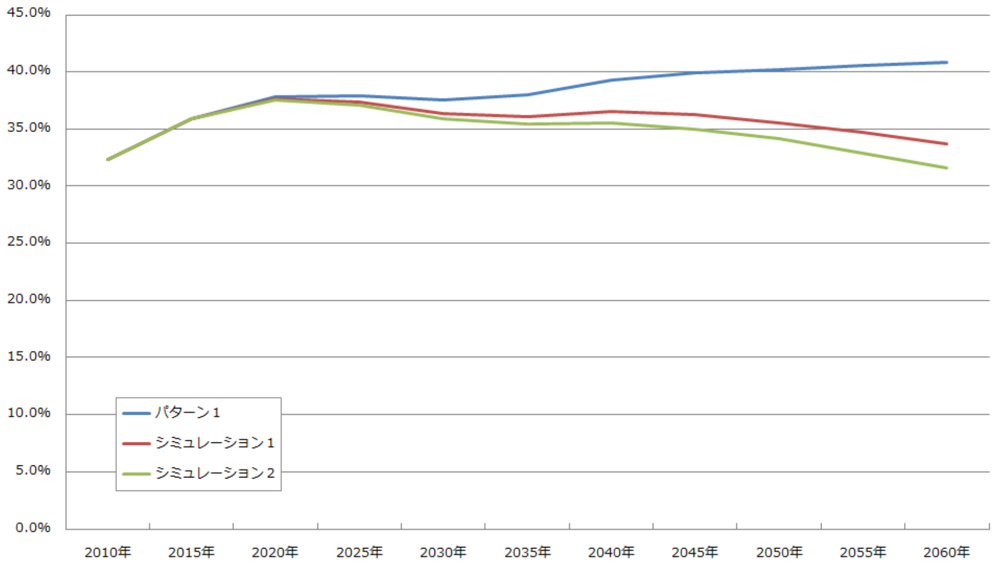
・また、シミュレーション２における、2030（平成 42）年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定のもとにおいても、2020（平成 32）年に老年人口比率が 37.5%となり、その後減少していく。

■2010(平成 22)年から 2040(平成 52)年までの総人口・年齢３区分別人口比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
パターン１	総人口（人）	35,763	34,524	33,013	31,420	29,824	28,238	26,645
	年少人口	11.0%	10.9%	10.6%	10.1%	9.7%	9.7%	9.7%
	生産年齢人口	56.6%	53.1%	51.6%	52.0%	52.7%	52.3%	51.0%
	65歳以上人口	32.4%	35.9%	37.8%	37.9%	37.6%	38.0%	39.3%
	75歳以上人口	17.9%	19.1%	20.7%	23.9%	25.2%	24.8%	24.0%
シミュレーション１	総人口（人）	35,763	34,565	33,158	31,895	30,820	29,740	28,652
	年少人口	11.0%	11.0%	10.9%	11.4%	12.5%	13.8%	14.5%
	生産年齢人口	56.6%	53.1%	51.4%	51.2%	51.1%	50.1%	49.0%
	65歳以上人口	32.4%	35.9%	37.6%	37.4%	36.4%	36.1%	36.5%
	75歳以上人口	17.9%	19.0%	20.6%	23.5%	24.4%	23.5%	22.3%
シミュレーション２	総人口（人）	35,763	34,238	32,592	31,112	29,856	28,582	27,306
	年少人口	11.0%	11.2%	11.1%	11.6%	12.7%	14.0%	14.7%
	生産年齢人口	56.6%	52.9%	51.4%	51.3%	51.3%	50.5%	49.7%
	65歳以上人口	32.4%	35.9%	37.5%	37.1%	35.9%	35.4%	35.5%
	75歳以上人口	17.9%	19.1%	20.8%	23.6%	24.5%	23.5%	21.9%

※2010 年の値は、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成したため、平成 22 年の国勢調査人口とは一致しない。

老年人口比率の長期推計



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

４　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（１）現状及び将来人口推計分析のまとめ

項目		特徴等
人口	総人口	・1955 年をピークに減少傾向が続いている。近年では、特に山間部の減少が顕著である。 ・総人口の減少について、自然動態は出生数の減少と死亡数の増加、社会動態は転入の減少と転出の増加による転出超過が要因である。
	年少人口	・年少人口は減少し続けている。 ・幼児、児童、学生の減少が進み、長期的には、空き教室の増加、学校運営に支障が出ることなどが懸念される。
	生産年齢人口	・生産年齢人口は減少し続けている。 ・男性は 10 代後半から 20 代前半に転出超過し、その後転入超過となる。 ・女性は 10 代後半から 20 代前半に転入超過し、その後 30 代前半にかけて転出超過となり、30 代後半から再び転入超過となる。 ・生産年齢人口が減少することにより、市内企業で雇用が確保できなくなることや、住民税等の税収が減少することなどが懸念される。
	老年人口	・老年人口は 2020 年にピークを迎えるが、高齢化率は、2040 年の約 40％へと上昇し続ける。 ・退職後の高齢者が緩やかに転入超過となっている。 ・後期高齢者は 2030 年にピークを迎えることから、この前後で医療や高齢者福祉サービス等もピークを迎えると推測される。
	自然増減	・自然減の傾向が続いている。 ・合計特殊出生率は増加傾向にあり、平成 25 年では千葉県平均よりも高い。 ・市民の結婚の希望をかなえ、出産、子育てへの不安解消に取り組むことが望まれる。
	社会増減	・社会減の傾向が続いている。 ・年齢別にみると、概ね 30 歳代後半以降は転入超過の傾向であり、特に 50～60 歳代にかけて顕著である。 ・男性については 20 歳代後半以降のＵターンや転入の促進、女性については転出抑制の取組が望まれる。 ・退職者等の元気な高齢者を受け入れて、相互支援のもと地域コミュニティの活性化を図ることも望まれる。
産業等	産業	・特化産業は、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業等である。 ・農漁業については、就業者の減少と高齢化が顕著である。 ・観光は、東日本大震災後に落ち込み、徐々に回復してきているが、震災前の水準まで戻っていない。 ・農漁業、医療・福祉、観光のブランド化や、相互の連携した取組み等を進めることで、総体的に産業の振興を図ることが望まれる。 ・本市の労働力については、女性については家事等に従事し、就業していない者が約 23％存在している。
	住宅	・住宅の持家率は低下しつつあるが、約 70％を占めている。 ・その約 26％が空き家となっている。

（２）産業構造への影響

・生産年齢人口の大幅な減少に伴い、各種産業の担い手不足や高齢化が深刻化することが予想され、生産活動の停滞のみならず、経験豊富な中・高年齢層の仕事が若年層に受け継げないことによる生産活動の縮小が懸念される。このため、就業者においては所得の減少、新卒者等においては就業の場の減少が発生し、生産年齢人口の更なる流出を引き起こすことも懸念される。

・「農業」「漁業」においては、その傾向が既に如実に現れてきており、新たな担い手を確保するためには、農水産物の高付加価値化、情報発信力の強化、他産業との連携による活性化を図る必要があると考えられる。

・高齢化に伴い、介護・福祉人材の需要が増加したことや、市内に立地する民間医療機関の影響により「医療・福祉」に従事する者が大きく増加している。観光を含め、市内の大学や専門学校で学んだ学生が引き続き市内で就業できる場の充実を図ることが必要である。

（３）日常生活への影響

・今後見込まれる人口減少の進展に伴い、商店の立地に必要とされる需要を満たせない場合、新規の出店はなく、撤退が進むことが予想される。また、個人商店等については、後継者の不在による閉店も進む可能性があり、このような状態に陥った場合は、地域住民の日常生活に影響を及ぼすことが懸念される。

・各種生活サービスに対するニーズに基づいて店舗の継承やリニューアル、新規出店を促すとともに、高齢者や子育て世帯を中心に暮らしやすいサービスの提供に地域が主体となって取り組むことも望まれる。

・こうした活動には、就業していない女性の参画も期待される。

（４）コミュニティ活動への影響

・人口減少と少子高齢化の進展に伴い、近所付き合い、防犯・防災活動、清掃活動など、地域でのコミュニティ活動の低下を招くとともに、祭りや伝統といった地域文化の伝承が困難になり、地域の“にぎわい”の喪失につながっていく。特に中山間地域等での地域コミュニティ機能の低下が懸念される。

（５）公共施設の維持管理・更新等への影響

・人口減少等に伴い、公共施設や道路、水道などの社会資本の利用率の低下が見込まれる。

・一方、人口構造の変化等に伴って高齢者福祉施設などの新たな施設整備需要が見込まれる中、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることが懸念される。

（６）社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響

- 社人研の推計によると、老年人口は 2020（平成 32）年頃に最多となり、後期高齢者数は 2030（平成 42）年頃に最多となる見込みであることから、その前後において、社会保障に係る財政需要もピークを迎えるものと考えられる。
- 一方、主な財源の状況であるが、地方交付税については、2019（平成 31）年を最後に普通交付税の算定における合併算定替えの特例措置が終了するほか、市税についても、近年減少傾向にある。
- これらの状況から、市財政に占める社会保障費の割合は、今後非常に高くなることが予想される。
- また、2020（平成 32）年以後においても総人口及び生産年齢人口の減少速度と比べ、老年人口の減少速度は緩やかに推移するとみられるため、市財政は厳しい状況が続くことが予想される。

第２章　人口の将来展望

１　将来展望に必要な調査・分析

（１）市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査　※速報値

▼調査の概要

調査対象	住民基本台帳より抽出した 18 歳から 49 歳の市民を対象として、結婚・出産・子育て等に関する意識・希望を調査
調査方法	郵送配布・回収
対象者数（配布数）	1,000 票配布
有効回収数	268 票
有効回収率	26.8％
実施期間	平成 27 年７月～８月

▼結果の概要

■結婚に関する希望

・未婚者のうち結婚したいと考えている人は 65.2％となっており、婚期は 20 代後半から 30 代前半と考えている人が 64.9％となっている。ただし、現在交際相手がいない人が 72.3％を占めている。

・結婚しやすい環境づくりに向け、雇用環境の改善（特に女性）や結婚に対する社会保障等の充実、出会いの場の提供が求められている。

■出産・子育てに関する希望

・理想の子どもの人数は２～３人が多く、平均は 2.25 人となっているが、現実的な子どもの数は２人が多く、平均は 1.94 人となっており、理想の子どもの人数より少なくなっている。

・その要因としては、経済的な問題や年齢の問題が挙げられている。

・出産しやすい環境づくりに向けては、経済的支援や産休・育休制度の充実を求める声が多い。

・子育てしやすい環境づくりに向けては、保育所等の充実、経済的支援、育児休暇の充実を求める声が多い。

■定住に関する希望

・市内での定住意向者は、約 50％となっている。

・定住を促進する環境づくりに向けては、子どもに係る経済的支援（医療費、保育費、教育費等）の充実を望む声が多く、次いで減税や住宅にかかる費用の補助が望まれている。

■参考：「結婚と出産に関する全国調査（国立社会保障・人口問題研究所）」の結果概要について

調査目的：結婚並びに夫婦の出生率に関する実情と背景を定時的に調査している。 調査時期：平成22年６月

【独身調査】調査対象：18歳以上35歳未満の未婚の男女　有効票数：10,581

・未婚者の結婚を先延ばしにする意識傾向は薄らいできており、18～34 歳 の独身者では、男女ともに約９割は「いずれ結婚するつもり」であると回答している。ただし、結婚の障害となるものとして男女とも「結婚資金」が最も多い（約40%）が、次いで男性は「結婚のための住居」、女性は「職業や仕事上の問題」となっている。現在の仕事の状況を変えずに結婚することが望まれている。
・交際相手を持たない未婚者が増加傾向にあり、「適当な相手にめぐり合わない」が３割以上を占めていることから、出会いの場を創出していく必要性がある。

【夫婦調査】調査対象：初婚同士の夫婦　有効票数：7,847

・理想子ども数、予定子ども数とも減少傾向が続いており、また、予定子ども数（2.07）が理想子ども数（2.42）を下回っている。その理由として「お金がかかりすぎる」が最も多く（約 83%）なっており、経済的な支援が必要であると考えられる。
・妻の結婚退職の割合は減少傾向にあるものの、出産後の妻の退職は増加傾向にある。大企業や官公庁では子育て支援の利用率が高まってきており、今後子育て支援を拡大していくことにより、女性が仕事を退職することなく、結婚や出産を前向きに捉えることができるようになると考えられる。

・上記意向調査の結果を受け、「まち・ひと・しごと創生本部事務局」では若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、国民希望出生率は1.8程度の水準に向上すると見込まれるとした。この出生率1.8は、ＯＥＣＤ諸国の半数近くが実現している水準である。
※国民の希望出生率＝（①有配偶者割合×②夫婦の予定子ども数＋③独身者割合×④独身者のうち結婚を希望する者の割合×⑤独身者の希望子ども数）×⑥離死別等の影響＝（① 34% ×②2.07＋③66% × ④ 89% ×⑤2.12）×⑥0.938＝1.83≒1.8

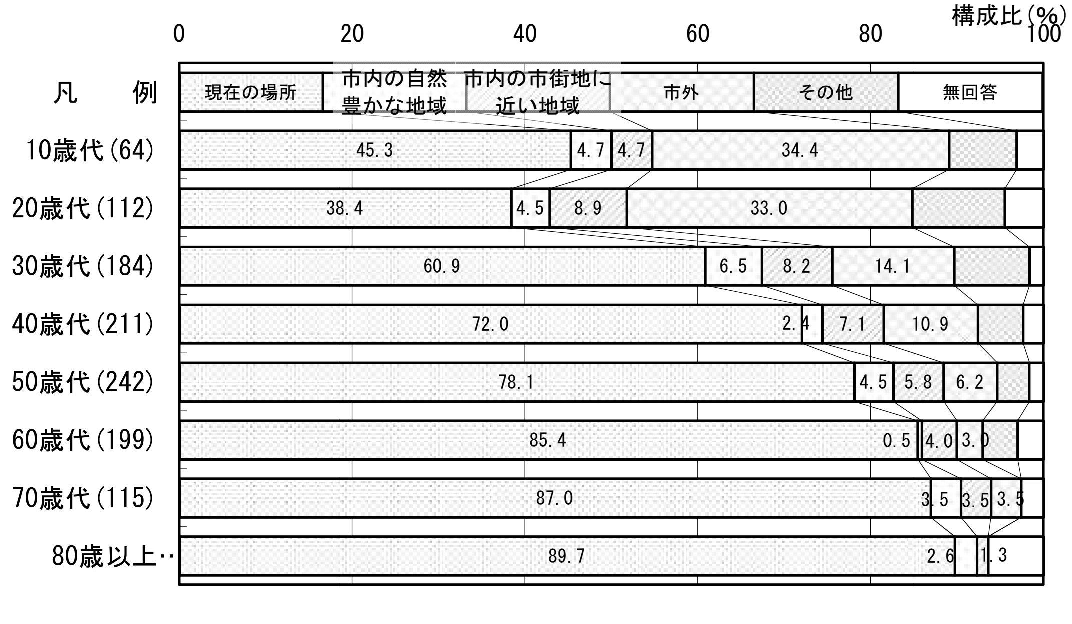
（２）鴨川市への移住希望に関する調査

【鴨川市まちづくりアンケート調査、鴨川ふるさと会会員アンケート調査、鴨川市ウェブアンケート調査結果】

	鴨川市まちづくアンケート調査（以下、市民と表記）	鴨川市ウェブアンケート調査結果（以下、関東圏の在住者と表記）	鴨川ふるさと会会員アンケート調査（以下、ふるさと会員と表記）
調査目的	まちづくりに対する意識やニーズを把握・集約	鴨川市の認知度やイメージ、広域的かつ潜在的な来訪ニーズを把握	現状意識及び課題、今後のまちづくり等に対する意見の把握
調査方法	住民基本台帳より無作為抽出、郵送による配布・回収	インターネットリサーチモニターによるオンライン調査	会報に同封して配布し、郵送により回収
調査対象	鴨川市在住の 16 歳以上の市民 3,000 人	関東地方１都６県に在住の方（鴨川市を除く）1,400 名	鴨川ふるさと会全会員 199 名
調査期間	平成25年11月７日～12 月９日	平成 26 年 11 月	平成26年２月28日～３月 20 日

・定住・移住意向について、市民は「現在の場所にこのまま住み続けたい」が全体で 71.4%となっており、年齢が高くなるごとに市内での定住意向が高くなっている。関東圏の在住者は鴨川市で「住んでみたい」「どちらかというと住んでみたい」が合わせて 34.5%、ふるさと会員は「近々帰るつもり」「定年後に帰る予定」「条件が整えば帰りたい」が 13.7%となっている。

図　年齢階層別の定住意向（鴨川市まちづくりアンケート調査）



・帰郷や移住のための条件として「保険・医療・介護の面で不安がない」が最も多く、その他には「買い物の便」「趣味・スポーツの活動が可能」「居住環境」「教育環境」「食」「景観」が重要視されている。

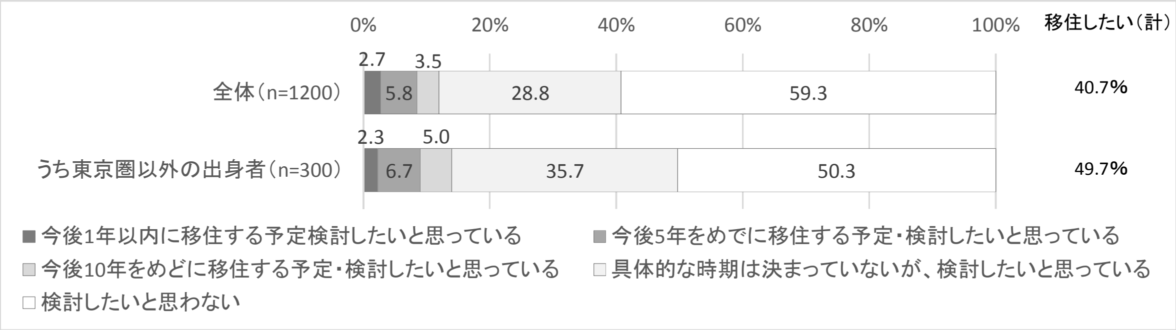
・各調査で共通している点として、鴨川のイメージが豊かな自然環境として挙げられており、今後も定住・移住意向を向上する上で重要な条件となってくることが考えられる。

■参考：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査結果」（まち・ひと・しごと創生本部ホームページより）

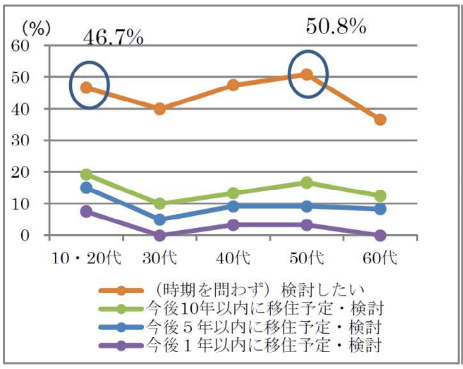
調査手法：インターネット調査
調査対象：東京都在住18～69歳男女 1,200 人
調査時期：平成 26（2014）年８月 21 日(木)～８月 23 日(土)

・東京都在住者の約 40%が移住を予定又は検討したいと考えている。

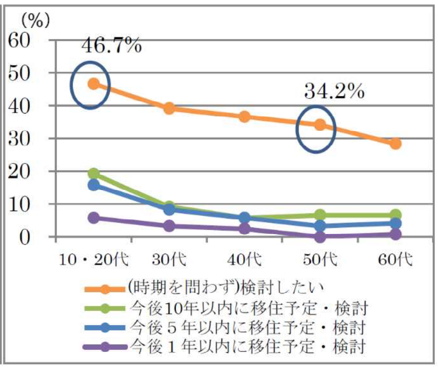
移住希望の有無



【うち男性】



【うち女性】



・移住したい理由としては、「出身地であるから」が最も多く、次いで「スローライフを実現したいから」となっている。
・若い世代では「出身地であるから」戻るとの意向が高くなっているが、その一方で「働き口が見つからない」「日常生活の利便性」「公共交通の利便性」が移住の懸案事項として高くなっている。
・高齢者になると「スローライフを実現したいから」が最も多くなっており、次いで「食べ物や水、空気がおいしいから」の割合が高くなっている。移住の懸案事項は「日常生活の利便性」「医療・福祉」「住居環境」が高くなっている。
・出身地以外に移住を考えている人の約４割は、移住に関する情報が十分でないと感じている。
・仕事があれば移住（Ｕターン）を考えている若い世代の割合が高くなっており、新たな移住者を獲得するためには、安定した就業環境の実現と、若い人への情報提供が重要な課題となっているといえる。
・高齢者に対しては、スローライフの希望をかなえられる環境として、豊かな自然環境のみならず、医療・福祉環境の充実に関する情報提供が重要な課題となっているといえる。

（３）高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査

【現在調査中】市内高校生徒、専門学校生及び大学生（計 420 名）を対象として、地元就職や進路及び定住等に関する意識・希望を調査

２　目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や将来見通しを踏まえると、人口減少により想定される地域社会への影響を抑えるためには、出生数の減少などによる自然減と、転出超過による社会減を減らしていくことが必要である。そこで、本市の目指すべき将来の方向としては、次の３つの柱に沿って、具体的な地方創生の取組を進めていく。

（１）移住・定住の促進

・若者が高校や大学進学等で一時期市外へ転出しても、また、鴨川市で暮らしたいと思った場合に、仕事がないことを理由に他地域へ転出することがないよう、雇用の確保・提供を図る。

・産業・経済界と地元大学や関係団体等と連携し、市内産業の高付加価値化を進め、鴨川市で働くことの魅力・やりがいをアピールできる産業を創出する。

・若い世代のために、今後核となると考えられる産業の振興に注力して、質の高い雇用の場を確保する。

・仕事や居住環境、子どもの教育環境などの総合的な情報提供を通じて、ＵＪＩターンを促進する。

・本市の特徴でもある医療・福祉施設との連携図り、元気な高齢者を増やす。

（２）若い世代の結婚・子育て等に関する希望の実現

・希望する結婚を実現し、本市での定住に結びつくよう、本市の特色を活かした出会いのきっかけづくりを通して婚活を支援する。

・地域における子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が安心して出産、子育てできる環境づくりを進める。

・地域の歴史や魅力、まちづくりに関することなどを教育の場に取り入れることにより、将来的に本市のまちづくりを担っていく人材の育成に取り組む。

（３）時代にあった地域づくりの推進

・元気な高齢者を中心に、郷土文化や各種技術を伝承し、又は子育て・教育において地域との関わりを持つ人材を増やすことで、高齢者の生きがいづくりと、安心して子育てができる地域環境づくりを促進する。

・温暖な気候、豊かな自然環境と地域の特色を活かし、誰もが元気で暮らしやすく、安全で安心な居住環境づくりを展開する。

・学校跡地等遊休施設を地域の活性化に向けて有効に活用するとともに、公共施設等の適切な維持管理を進める。

３　人口の将来展望

◎展望イメージ

●合計特殊出生率：
→2020（平成32）年１．５０、
2030（平成42）年２．１０達成
2040（平成52）年の総人口28,652人
（シミュレーション１）

●移住・定住：
→約2,500人増

●総人口：
→2040（平成52）年には約32,000人の人口を維持

（１）将来展望の期間

・目標期間を25年後の2040（平成52）年とし、人口32,000人程度の維持を目指す。

・ただし、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連性を考慮し、5年後の2020（平成32）年、15年後の2030（平成42）年を中間時点として取組と実績を検証しつつ、取組の見直しを行い、目標の達成を目指す。

（２）人口の将来を展望するに当たっての視点

①　自然増減（出生等）に関する目標設定の視点

・2020（平成32）年に1.5、2030（平成42）年には人口置換水準2.07を上回る2.10を達成し、それ以降は2.10の維持を図る。

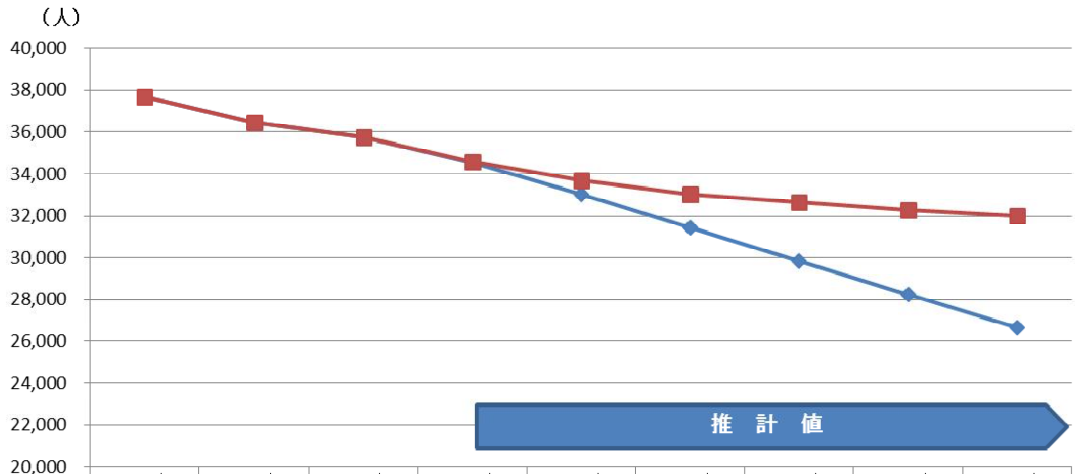
②　社会増減（移動）に関する仮定

・施策誘導効果により約2,500人の純増を目指す。推計上は、5年ごとに500人純増すると仮定する。

（３）人口の将来展望

・上記の展望に従って出生率向上及び移住・定住促進の施策誘導を行うことにより、2040（平成52）には人口総数31,980人、約32,000人となる。国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）の推計値と比較し、約5,300人の増加が見込まれる。

将来目標人口の推移



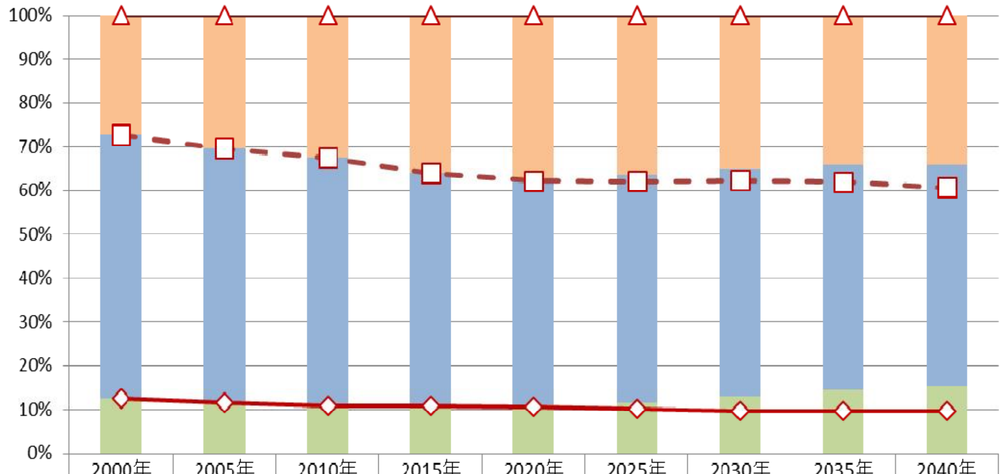
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	37,653	36,475	35,766	34,526	33,015	31,423	29,824	28,239	26,649
施策誘導計	37,653	36,475	35,763	34,565	33,699	33,036	32,641	32,294	31,980

社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値。

施策誘導計：出生率が 2030 年で 2.1、移動人口が 2040 年までに約 2,500 人増とした推計

・年齢３区分別人口の推移をみると、施策誘導を行うことにより、2020 年に 37.2%と推計される老年人口比率が 2040 年には 34.0%に低下し、年少人口比率は 11.0%から 15.4%に上昇させることができると推計される。国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月推計）の推計値と比較し、老年人口比率は 5.3%の低下、年少人口比率は 5.7%の上昇が見込まれる。

将来目標人口（年齢 3 区分別）の推移



	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
施策誘導計　老年人口比率	27.3	30.3	32.4	35.9	37.2	36.4	34.9	34.2	34.0
施策誘導計　生産年齢人口比率	60.2	58.2	56.6	53.1	51.8	52.0	52.1	51.3	50.6
施策誘導計　年少人口比率	12.6	11.5	11.0	11.0	11.0	11.6	13.0	14.5	15.4
社人研推計　老年人口比率	27.3	30.3	32.4	35.9	37.8	37.9	37.6	38.0	39.3
社人研推計　生産年齢人口比率	60.2	58.2	56.6	53.1	51.6	52.0	52.7	52.3	51.0
社人研推計　年少人口比率	12.6	11.5	11.0	10.9	10.6	10.1	9.7	9.7	9.7